
研究ノート

小中連携・一貫教育の研究動向 I

— 2015 年までの研究動向 —

The study trends of elementary and middle schools
collaborating their lessons or combining their school systems together

吉 田 理 恵*
Rie YOSHIDA

Keywords : cooperative education, consistent education, collaboration between elementary schools and middle schools, lesson studies, review, study trends

1. はじめに

小中連携・一貫教育は、中 1 ギャップなど、それが行われることとなったねらいや背景から、そのほとんどが各地方自治体に置かれている教育委員会が先導して行っており、先行して実践を行っている自治体の取り組みを参考にしながら、地域のニーズに則した小中連携や一貫教育を模索し、取り組んでいる状況である。小中一貫校については 2014 年 12 月の中教審においてようやく制度化されることが決まり、学校教育法の一部を改正が 2015 年 6 月 24 日に交付され、2016 年 4 月 1 日から施行されることが決定された。それにより、現在、小中一貫校については「義務教育学校」という名称で新たな学校の種類として規定されている。小中一貫教育の制度化が行われたことにより、小中連携・一貫教育への動きはこれからますます促進されると予測され、今後の課題を検証するためにも、本研究は、まず、小中連携・一貫教育が制度化される以前の 2015 年までの研究動向をまとめる。

2. 小中連携・一貫教育の研究動向を追う先行研究

小柳（2007）は、『異校園連携研究における研究動向』の中で、先行研究を「連携カリキュラムの工夫・教育方法の工夫」「子どもの発達・変容の明確化」「連携に関わる歴史的・原理的考察」「連携に対する保護者・地域のかかわりや意識の変化」「教師の意識の変化」および「学校園の変化」という 6 つのカテゴリーに分類し、「実践研究報告がなされるようになってきた」という特徴をあげるとともに、「研究を実際に現場で遂行している要となっている研究主任を中心とするミドルリーダーの役割に焦点化した研究は現在手薄」と指摘した。

* 株式会社トライグループ（多摩大学経営情報学部 英語科目担当）

TRY GROUP Corporation (a teaching staff of English, School of Management and Information Sciences, Tama University)

3. 研究の目的と方法、および研究意義

3.1 目的

本研究は、小中連携・一貫教育が制度化される以前の 2015 年までの小中連携教育および小中一貫教育のそれぞれの研究動向を把握し、その内容を考察することを目的とする。

3.2 方法

小中連携・一貫教育が制度化される 2015 年までにおける研究を質的に分類の上、①数量を時系列で統計し、それぞれの出典ごとに分析、および② 2005 年と 2015 年のカテゴリー別の文献件数を比較するという 2 つの方法をとる。

具体的には、「CiNii Articles¹ - 日本の論文をさがす」を利用し、「小中連携」「小中一貫」という 2 つのキーワードで検索した。その結果、本研究の対象にならない文献や重複しているものなどを除くと、実質、小中連携教育についての文献は 419 件、小中一貫教育についての文献は 604 件、小中連携および一貫教育に関する文献は 31 件であるとわかった。小中連携教育および小中一貫教育両方を研究対象とした文献 31 件については、件数があまりにも少なく、今回は考察の対象から除外した。そして、次に、本研究の対象とする小中連携教育についての文献 419 件、小中一貫教育についての文献 604 件の文献を内容ごとに 8 つのカテゴリー²に所属する 24 の項目³に分類した上で、データを分析、考察する。

3.3 本研究の意義

これまでの先行研究では、どのような研究内容が行われてきたのかを集約しているものの、それらがどのように推移してきているのかということが時系列を追って示されていない。そこで本研究では、2005 年と 2015 年のカテゴリー別の文献の件数を比較することにより、近年の文献の傾向について考察するとともに、それらの出典についても調べ、小中連携教育、小中一貫教育のそれぞれの研究動向を把握し、課題を考察する。

¹ 学協会刊行物・大学研究紀要・国立国会図書館の雑誌記事索引データベースなどの学術論文情報を検索が検索できる。

² 本研究における 8 つのカテゴリーとは「国の施策・取組」「地方自治体の施策・取組」「学校の取組」「教師による取組や教師の力量形成」「児童生徒に関すること」「小中連携教育あるいは小中一貫教育全体に関する文献」「海外の小中連携教育や小中一貫教育」「その他」とする。

³ 本研究における 24 の項目とは「国の施策」「6・3 制の見直し」「学習指導要領」「統廃合」「地方自治体や地域による施策」「コミュニティスクール」「コーディネータの必要性や役割り」「学校施設」「学校としての実践事例」「学校によるカリキュラム開発」「学校の力量・学校改善」「学校経営・校務分掌等」「学校に関するその他」「教師の意識向上・力量形成」「教師個人による小中の学習内容の接続・カリキュラム開発」「ある教科や活動等における授業実践」「教師の取組におけるその他」「児童生徒の発達や意識向上」「不登校・中 1 ギャップ」「学力向上」「学び合い・協働」「小中連携教育あるいは小中一貫教育全般に関する文献」「小中連携教育あるいは小中一貫教育全体に関する文献」「海外の小中連携教育や小中一貫教育」「その他」とする。

4. 分析結果

4.1 小中連携教育についての文献の分析

小中連携教育に関する文献数は全体で 419 件であった。それらをカテゴリーごとに分類し、それぞれの文献の件数をグラフに表すと図 4-1 のようになり、特に件数が多い「教師による取組や教師の力量形成」の中の内訳をグラフにしたものが図 4-2 である。また、2005 年の文献の分類と 2015 年の文献の分類をカテゴリーごとに見ると図 4-3 のようになり、さらにその内訳を 2005 年と 2015 年で比較したものが図 4-4 である。そして、さらに、今回得られた 419 件の文献について、その出典を「学会誌への投稿論文」「紀要」「学会発表、学術講演要旨等」「雑誌、情報誌、広報誌」「その他（研究報告集等）」の 4 つに分類し、割合をグラフに表すと、図 4-5 のようになる。

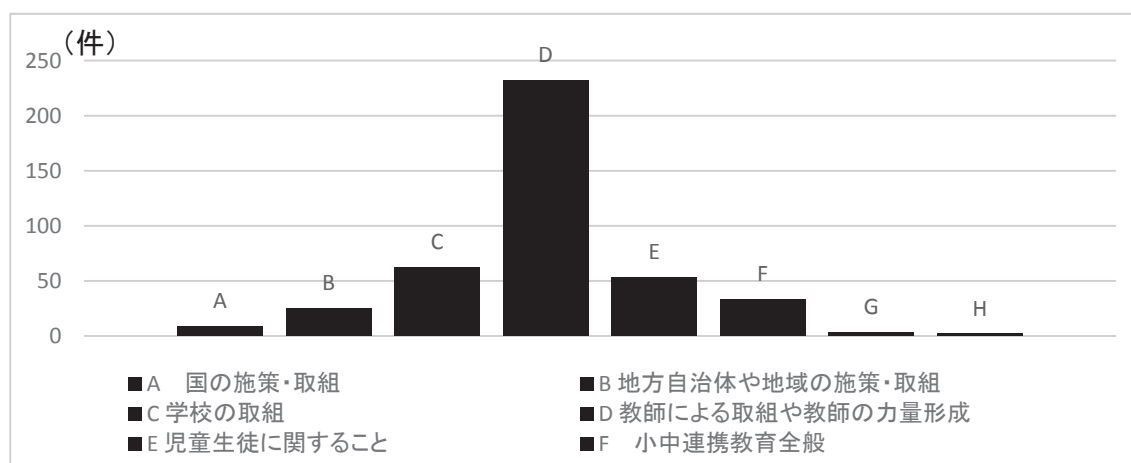


図 4-1 カテゴリーごとの文献数（小中連携教育）

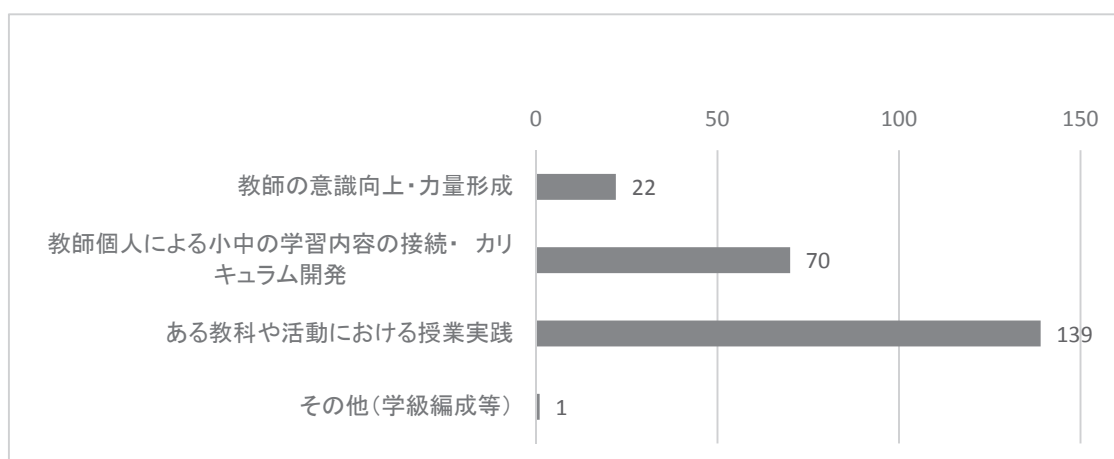


図 4-2 「教師による取組や教師の力量形成」の内訳

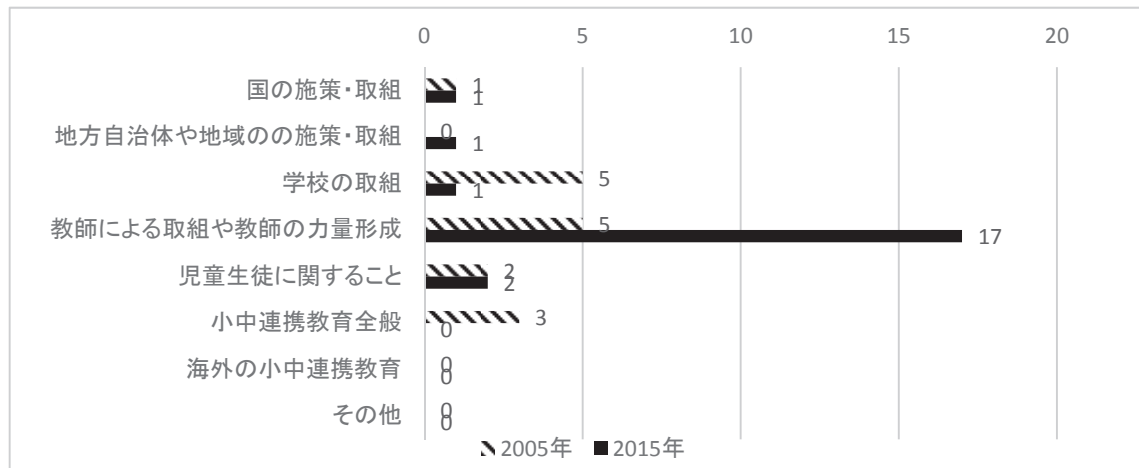


図 4-3 カテゴリー別に見た 2005 年と 2015 年の文献件数の比較（小中連携教育）

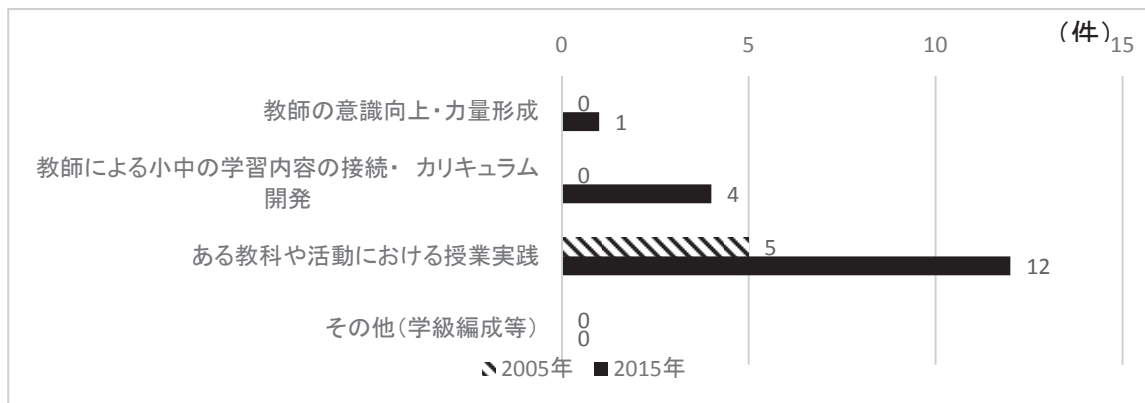


図 4-4 「教師による取組や教師の力量形成」の内訳（2005 年と 2015 年の比較）

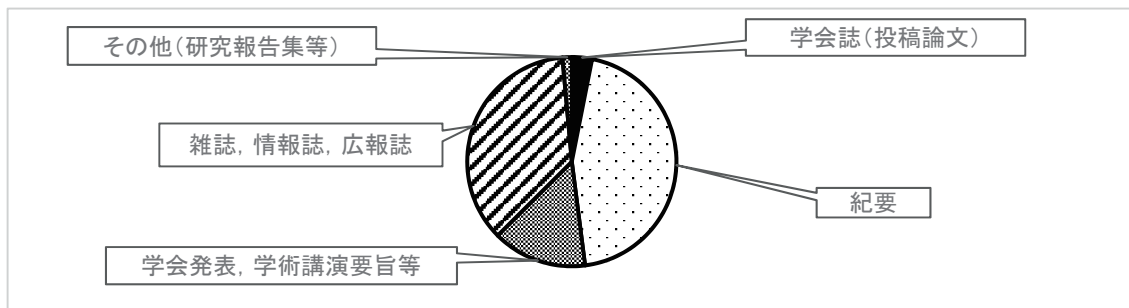


図 4-5 小中連携教育に関する文献における出典ごとの割合

4.2 小中一貫教育についての文献の分析

小中一貫教育についての文献は全体で 604 件であった。それらをカテゴリーごとに分類したグラフが図 4-6 である。件数が多かった「学校の取組」「教師による取組や教師の力量形成」「地方自治体や地域の施策・取組」について、それぞれの項目ごとの内訳を見ると図 4-7、図 4-8、図 4-9 のようになる。また、カテゴリーごとの文献数の 2005 年と 2015 年との比較は図 4-10 のようになり、出典をグラフに表すと、図 4-11 のようになる。

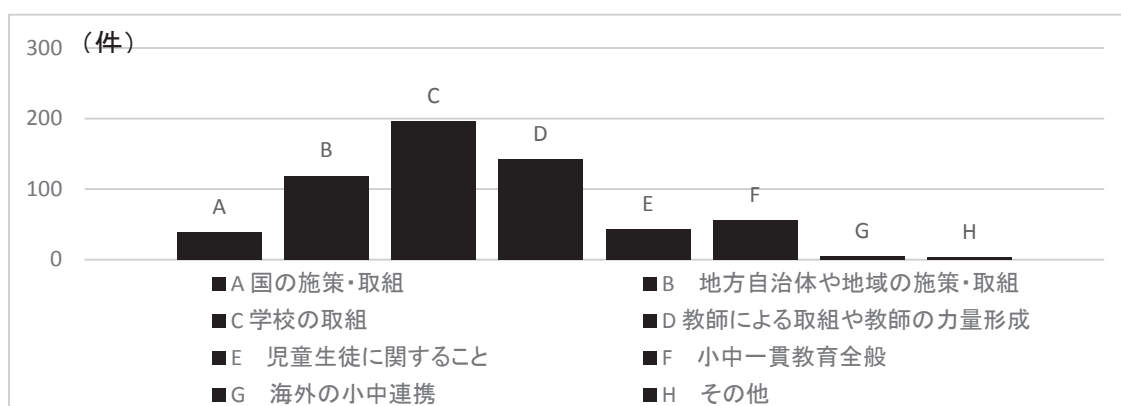


図 4-6 カテゴリーごとの文献数（小中一貫教育）

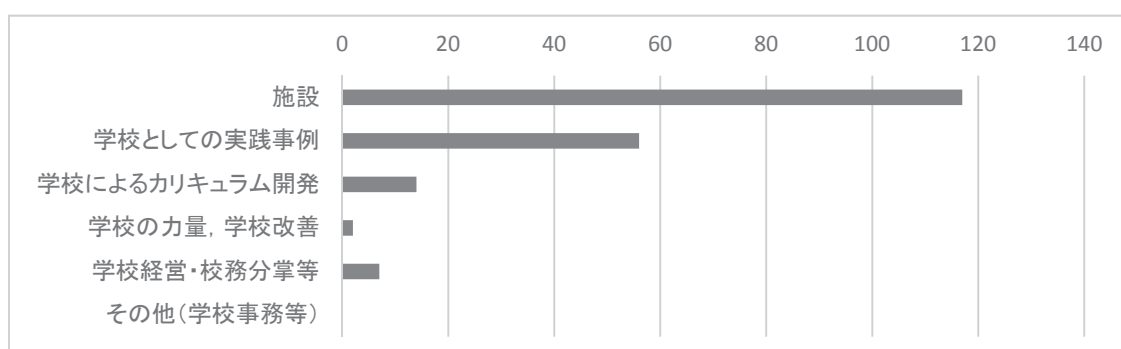


図 4-7 「学校の取組」の内訳（小中一貫教育）

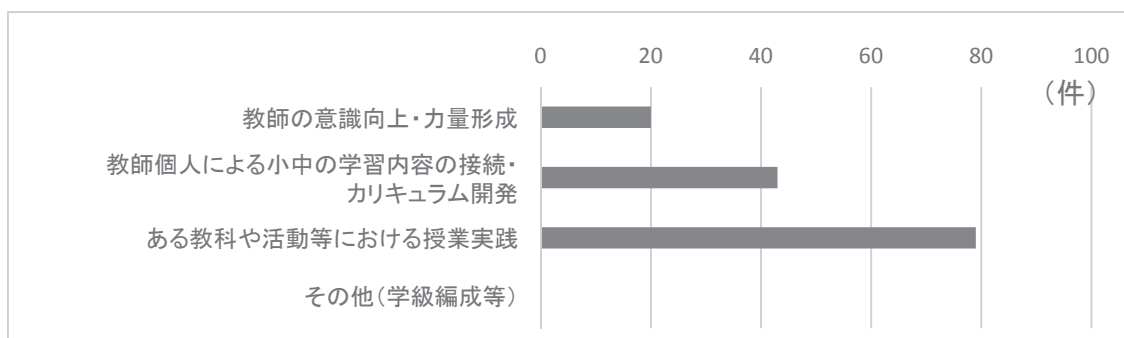


図 4-8 「教師による取組や教師の力量形成」の内訳（小中一貫教育）

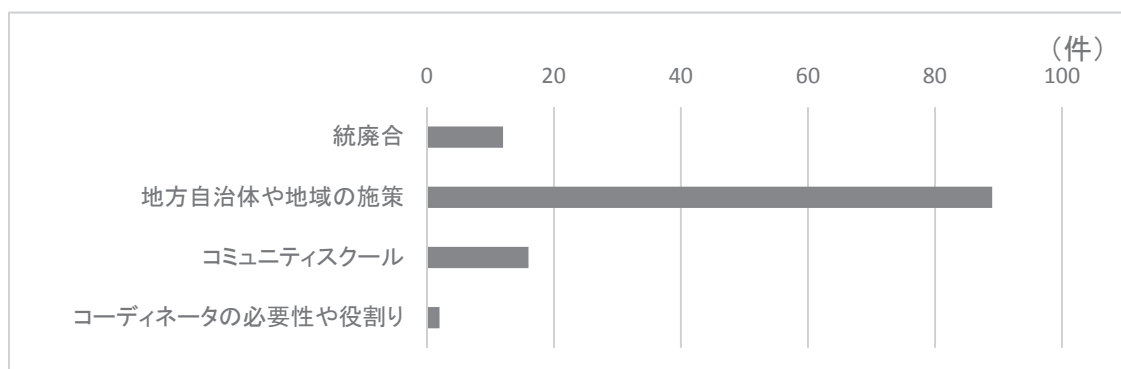


図 4-9 「地方自治体や地域の施策・取組」の内訳（小中一貫教育）

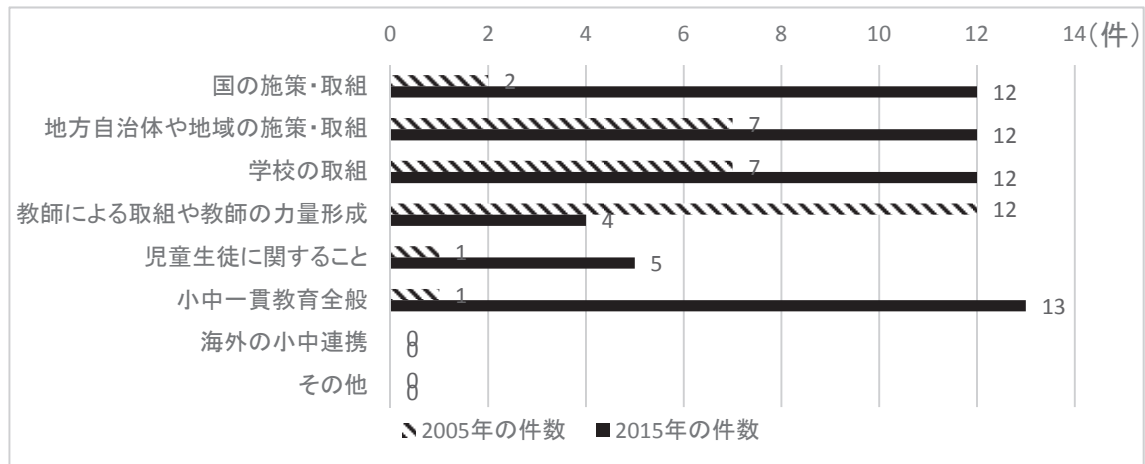


図 4-10 カテゴリー別に見た 2005 年と 2015 年の文献件数の比較（小中一貫教育）

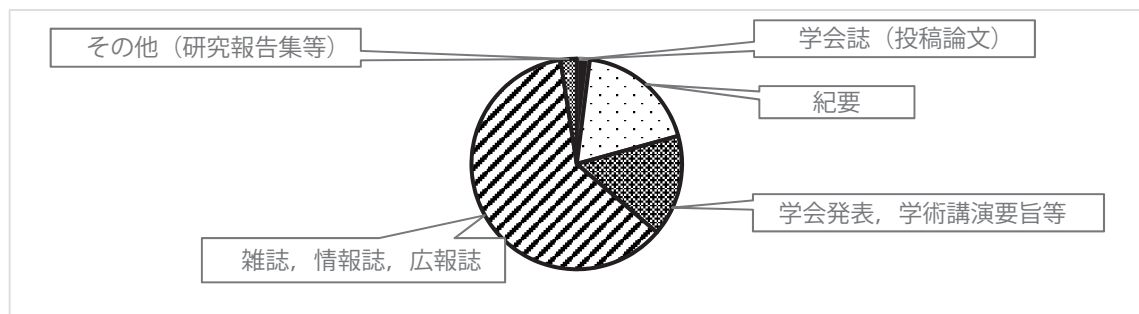


図 4-11 小中一貫教育に関する文献における出典ごとの割合

5. 研究のまとめ

本研究では、小中連携教育に関する文献 419 件、小中一貫教育に関する文献 604 件について、その内容を 8 つのカテゴリーからなる 24 の項目に分類し、分析を行った。

小中連携教育についての研究では、8 つのカテゴリーのうち「教師の意識改革や取組」に関するものが大多数を占めており、その他の分野の研究は乏しい。「教師の意識改革や取組」の内訳については、そのほとんどが「教師による授業実践」にあてはまり、次いで「教師個人による小中の学習内容の接続・カリキュラム開発」についての文献が多くなっている。2005 年と 2015 年の文献の分類をカテゴリーごとに比較すると「教師による取組や教師の力量形成」において 2015 年は 2005 年の 3 倍以上の件数となっており（図 4-3）、その内訳である「教師による授業実践」や「教師個人による小中の学習内容の接続・カリキュラム開発」の実践報告は 2005 年から 2015 年の 10 年間で増加していることがわかった（図 4-4）。

小中一貫教育に関する研究では、「学校の取組」「教師による取組や教師の力量形成」「地方自治体や地域の施策・取組」という順に件数が多く、「国の施策・取組」「児童生徒に関すること」「小中一貫教育全般」についての文献は未だ多くない。件数が多かった「学校の取組」「教師による取組や教師の力量形成」「地方自治体や地域の施策・取組」について内訳を見てみると、「学校の取組」のカテゴリーの中では施設についての文献が圧倒的に多く、次いで、学校としての実践事例が多い。また、「教師による取組や教師の力量形成」のカテゴリーの中では教師

個人による小中の学習内容の接続やカリキュラム開発についての文献が多く、「地方自治体や地域の施策・取組」の 카테고리の中では、小中一貫教育についての施策そのものについての文献が大多数を占めている。近年の動向を見るためにカテゴリー別に見た文献数を2005年と2015年で比較してみると、図4-10に示されたように、総文献数が2005年の30件から58件と2倍に増えており、「学校の取組」「地方自治体や地域の施策・取組」のほか、「国の施策・取組」や「小中一貫教育全般」に関する文献が多くあげられていることがわかった。また、「教師による取組や教師の力量形成」のカテゴリーに属する文献は10年間で1/3に減ったが、「児童生徒に関すること」というカテゴリーに属する文献については10年間で増加している。このように、文献の総件数から見た結果では「学校の取組」「教師による取組や教師の力量形成」「地方自治体や地域の施策・取組」というカテゴリーの件数が多いという結果が得られたが、近年傾向が変わってきており、現在は「学校の取組」「地方自治体や地域の施策・取組」のほか、「国の施策・取組」や「小中一貫教育全般」に関する文献が多くあげられていることがわかった。

図5-1、図5-2は、小中連携教育、小中一貫教育のそれぞれについて、図4-5および図4-11を基に文献の件数を出典別にまとめ、その推移を表したものである。

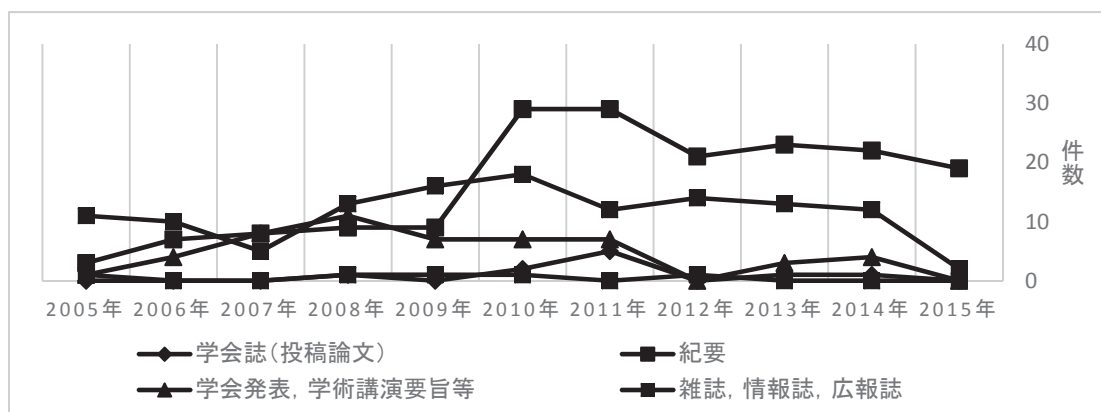


図5-1 小中連携教育についての出典別文献件数の推移

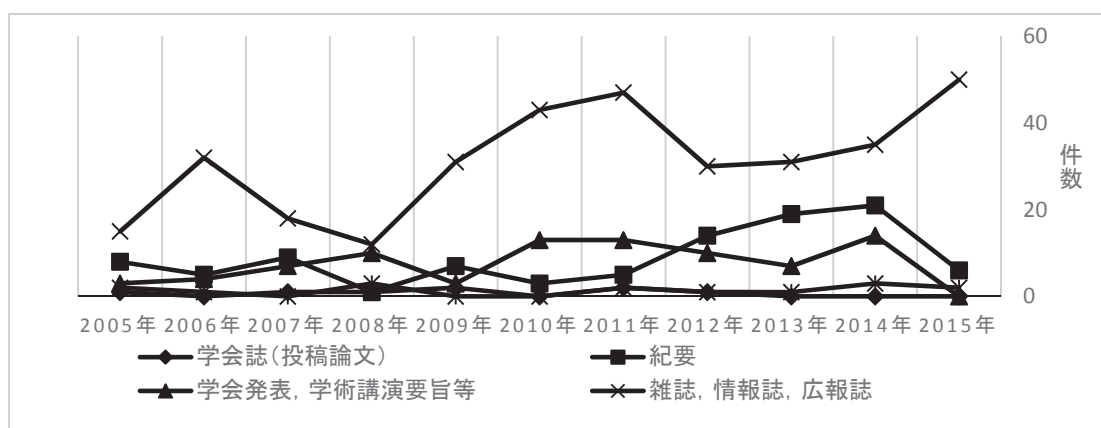


図5-2 小中一貫教育についての出典別文献件数の推移

小中連携教育と小中一貫教育のそれぞれの実践の数においては、文科省の調査で小中連携にまつわる何らかの取り組みを行ったと回答した市町村教育委員会は72.4%であったが（文部科学省初等中等教育企画課『小学校と中学校との連携についての実態調査』, 2011）、小中一貫教

育連絡協議会が行った調査で小中一貫教育を行っていると回答した教育委員会は未だ 9.08% であった（文部科学省初等中等教育局児童生徒課 『「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について』, 2012）ことから、小中連携教育の取組の方が現在では全国的に広まっていると考えられる。圧倒的に小中連携教育の実践の方が多くにもかかわらず、これまでにあげられている文献数を比較してみると、図 5-1 および図 5-2 より、近年、小中連携教育への関心よりも小中一貫教育への関心が高まってきていると考えられ、また、それぞれについての文献の件数を出典別にまとめたものの年代的な推移を見てみても、小中一貫教育への関心が近年ますます加速していると言える。

6. 今後の課題

本研究では、小中連携・一貫教育が制度化される以前の 2015 年までの研究動向をまとめた。今後はそれらが制度化された 2016 年以降の研究動向を調査し、本研究と比較することで、新たな現状と課題を示唆できるような研究にしていきたい。

また、異校種間接続の研究を多摩大学の英語の授業実践においても活かしていきたい。学生らの小学校から高校まで英語の学習経験を念頭に置くことや、これまでになじみのある授業スタイルを基盤とする授業づくり・クラスづくりをすることで、学生が安心して授業に参加できることを望む。そして、その、安心して参加できるクラスの中で、ディスカッションやプレゼンテーションなどの要素を徐々に取り入れるばかりでなく、講師に対して意見を言うことができる機会を多く取り入れ、自ら行動できる社会人となるよう、社会との接続も目指していきたい。

参考文献

- 安彦忠彦『公立学校はどう変わるのか』教育出版 2011, <http://berd.benesse.jp> ベネッセ総合教育研究所, 2006
- 亀井浩明監修『小中一貫の学校づくり』教育出版, 2007
- 児島邦宏『中 1 ギャップの克服プログラム』明治図書出版, 2006
- 小中一貫教育全国連絡協議会『小中一貫教育全国連絡協議会会報 創刊号』, 2008
- 高階玲治『幼・小・中・高の連携・一貫教育の展開』教育開発研究所, 2009
- 内閣府『平成 27 年版 少子化社会対策白書』, 2015
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課『「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について』, 2012
- 文部科学省初等中等教育企画課『小学校と中学校との連携についての実態調査』, 2011